■むつ小川原開発

月間リポート

2026年10月

補正申請は12月以降

再処理工場 火災、溢水対策焦点に

日本原燃は、使用済み核燃料再処理工場（六ケ所村）の詳細設計認可（設工認）審査の補正申請が「年内から年明け」になるとの見通しを明らかにした。予定通り進んでも当初想定から約2カ月遅れており、単純計算すれば設工認の取得も来年3月以降にずれ込む可能性がある。完工前には他にも時間を要する作業が控えており、2026年度中としている工場の完工目標は延期が確実な情勢だ。

6月に設工認審査に関する原子力規制委員会への説明を一通り終えた際には、3、4カ月をめどに申請書を提出する方針を示していた。

現在は補正につながる補足説明資料を規制委に順次提出している最中で、12月上旬までに出すスケジュールを描く。説明に時間を要している要因であるとともに、今後の焦点になるのが火災と溢水（水漏れ）の対策だ。

原燃の増田尚宏社長は28日に開いた会見で「設計ルールの詳細を説明していく中で、工事の物量が増加する可能性が生じている」と説明。規制側との議論の行方によっては、設工認の審査だけでなく、完工に向けた新たな工程にも影響が及ぶ可能性がある。

一方、高レベル放射性廃液と溶液を用いて設備に漏れがないかを確かめる「漏えい確認」に関しては、27日の規制委の審査会合で原燃が実施に向けた手順や考え方を説明したのに対し、大きな異論は出なかった。

2日の会合で規制側が重大事故対策などに関して再度検討するよう求めていた経緯があった。原燃は次回の審査で実施範囲や方法を説明する考えだ。

完工に向けた新たな工程を巡っては、年内に示す方針を維持しており、増田社長は、工程の精査にはあと1回か2回の審査が必要－とする。

これまでの審査の開催ペースなどを勘案すると、予定通り年内に提示する場合は12月になる可能性が高いとの見方もある。青森県の宮下宗一郎知事は「実現性の高い新工程」を求めており、完工の延期幅が注目される。

（福田駿）

15日　高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定を巡り、全国で5例目、本州で初となる文献調査が茨城県常陸大宮市で開始

20日　むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の共同利用案で、市が事業者へのヒアリングを実施

22日　フィンランド政府が高レベル廃棄物の最終処分場「オンカロ」に操業許可を発出。世界初の最終処分場に

23日　経済産業省などが宮崎県串間市に高レベル廃棄物の文献調査について説明

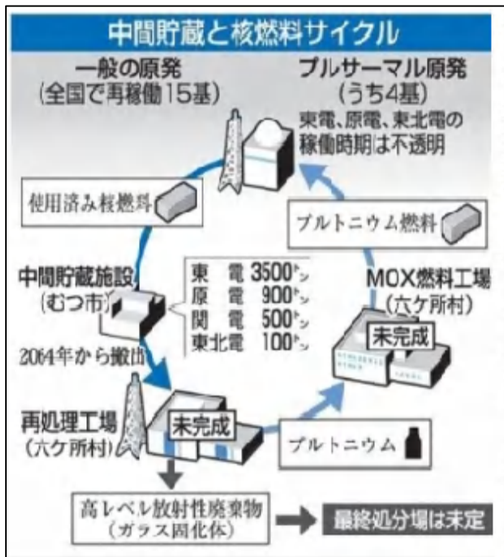
2026/10/31　デーリー東北

むつ中間貯蔵 あすから市民説明会

核燃料搬出 再処理次第

安定操業の成否が鍵

原発で出た使用済み核燃料の中間貯蔵施設（むつ市）を巡り、新たに関西電力と東北電力が参入する「共同利用」案の市民説明会が31日に始まる。地元が事業者と結んだ協定は新規参入を想定しておらず、山本知也市長は共同利用の是非について、市民説明会も判断材料の一つにしたい考え。一時貯蔵を終えた核燃料を運び入れる再処理工場（六ケ所村）は完成のめどが立たず、安定操業にも課題が残るなど、中間貯蔵や共同利用には今も懸念や反発が見え隠れする。（佐々木大輔）



中間貯蔵する使用済み核燃料はリサイクル（再処理）が大前提。化学処理でプルトニウムを取り出し、新たな核燃料を作る。しかし、再処理工場が完成しない限り〝中間〟にならず、核燃料の行き場がない。

貯蔵建屋の使用期間は1棟ごとに最長50年で、2棟目には2040年ごろから搬入予定。国や事業者は、核燃料を出し終える80年代後半まで再処理工場を長期運転させ、核燃料の「出口」を担保する青写真を描く。

「再処理工場が稼働していない今、なぜ搬入が必要か」「そのまま永久処分にならないか」。貯蔵開始前の24年7月、むつ市内外で開かれた説明会で、完成延期を繰り返す再処理工場への懸念が相次いだ。貯蔵開始から2年。「26年度完成」目標は揺らぎ、28回目の延期となる公算が大きい。

事業者は貯蔵開始から40年後の64年頃から、核燃料を年約300トンずつ再処理工場へ搬出する計画。立案した東京電力は、工場の稼働率が85～100％（年680～800トン再処理）の想定でこの計画を作った。

ただ、再処理工場が操業しても懸念は残る。抽出したプルトニウムを使う混合酸化物（MOX）燃料を扱える、「プルサーマル原発」が足りないためだ。

プルトニウムは核兵器に転用できる恐れがあり、国際社会は大量保有を懸念する。日本はプルトニウムを44・4トン（25年末）保有。

「東京電力と日本原子力発電以外から（使用済み核燃料を）運ばない約束があるはずだが、必ず守ると言ってもらいたい」。2024年7月、中間貯蔵施設のむつ市民説明会で、立地協定（05年締結）の順守を求める声が出た。国の担当者は「あくまでその2社のものを入れる」と明言した。

共同利用構想は過去にも取り沙汰されてきた。原発内での貯蔵に苦心する関西電力の救済―という見方が色濃い。「事業者間連携」として三たび浮上した関電参入案は、「東電と原電の核燃料を一時貯蔵する」と定めた協定と食い違う。

今月6日の市議会でも「約束破り」だとの指摘が出た。議員の一人は「協定も（05年の）東電社長の発言も意味をなさないなら、皆さんの発言自体に信用を置けないのではないか」と事業者や国の幹部に疑念の目を向けた。事業者は協定にとって共同利用が「想定外」と認めつつ、安全性や貯蔵量・期限は変わらない―と理解を求めた。

「約束破り」「関電救済」反発も

共同利用の検討に賛成した議員も質疑で、「市民の気持ちは共用化への懸念や反発が存在する」と切り出した。再稼働した関電の原発は7基。「電気の恩恵を十分に受けてきた近畿圏の核燃料を、なぜリスクを負って引き受ける必要があるのか、単なる地方への押しつけではないのか」とただした。

関電は参入理由を一貫して「核燃料対策の柔軟性を確保する」（高畠勇人常務）と強調。この説明に山本知也市長は「原発で）使用済み核燃料がいっぱいになれば発電所は動かない。『柔軟性』は、原発を継続して運転するためのものだ」との見方を示した。

プルトニウム消費が進まなければ、再処理量が制限される可能性がある。

工場内の核燃料プールはほぼ満杯で、新たな受け入れは再処理して空きが出た分だけ。制限を受けて再処理量が絞られたままでは、中間貯蔵施設からの搬出量も影響を受けかねない。

東電と日本原子力発電は、施設の親会社として計4400トンの貯蔵を見込むが、どちらも現時点でプルサーマル原発が稼働する見通しはない。東電は福島第1原発事故、原電は敦賀原発2号機（福井県）の審査不合格などが尾を引く。

東電は「各電力がプルニウム消費をしっかり果たしながら、（核燃料）サイクルを実現したい」（宗一誠常務）としている。

むつ市民説明会は31日午前10時から市役所本庁舎大会議室、11月1日午前10時から脇野沢地域交流センター、午後2時から大畑体育館で開かれる。申し込みは不要。

2026/10/30　東奥日報

中間貯蔵共用巡り むつ市に反対署名

反核燃9団体 1万5千人分

むつ市の市民団体「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」（野坂庸子代表）など9団体は28日、同市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の共同利用案に反対する署名1万5433人分を市に提出した。

署名は13～27日、ネット上で呼びかけた。

28日、市役所を訪れた野坂代表は、福井県内に立地する関西電力の原発で使用済み核燃料の貯蔵率が高まり、数年後に満杯になるとし「共同利用は関西電力への救済策」と指摘。中間貯蔵後の搬出先とされる六ケ所村の再処理工場は完成のめどがいまだ立っていないことから、むつ市への永久貯蔵の懸念がある－と主張した。

市側は、31日、11月1日に住民説明会を予定しているとし「現状は判断するための意見を集めている段階」と述べ、共用案への賛否には言及しなかった。

（林泰輔）

むつ市の担当者（左）に1万5433人分の署名を手渡す市民団体の関係者＝28日、同市役所

←2026/10/29　東奥日報

中間貯蔵事業者拡大 反対署名を市に提出

むつ市民団体

市民団体「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」（野坂庸子代表）は28日、中間貯蔵施設に使用済み核燃料を搬入する原子力事業者の拡大案に反対するネット署名1万5433筆を、むつ市に提出した。

署名は、下北の会など反核燃・反原発を掲げる全国各地の9団体が特設サイトで呼びかけて集まった。

野坂代表ら5団体の7人が市役所を訪問。野坂代表は「中間貯蔵施設の共同利用と、使用済み核燃料の一切の搬入を認めないでもらいたい」などと述べ、市側に署名を手渡した。同席した他団体のメンバーは「関西電力は2～3年後、使用済み燃料プールが満杯になるので、共同利用は関電の救済策」「電力各社が中間貯蔵施設へ（使用済み燃料を）送ろうという動きは、原発の延命を図る場当たり的対応だ」と強調した。

署名を受け取った市政策推進部の小笠原洋一部長は「いただいた意見は市長に伝える」と話した。

（目時壮大）

↑2026/10/29　デーリー東北

廃炉作業由来金属 建設資材に再利用

東北電、東通原発倉庫に

原発の廃炉作業で出た金属を再利用した鉄筋（東北電提供）

東北電力は26日、東通原発（東通村）の敷地内に建てる倉庫の基礎工事に、原発の廃炉作業で出た放射能レベルの極めて低い「クリアランス金属」を再利用すると公表した。一般金属と混ぜて加工した鉄筋5トン分を同日に東通へ搬入。廃炉由来の金属を建設資材に用いるのは、東北電で初めての試みだという。

クリアランス制度は、健康への影響を無視できるレベルの放射性廃棄物について、原子力規制委員会の認可・確認を受けると再利用や処分が可能となる仕組み。クリアランス金属は、原発の廃炉作業で出る廃棄物のうち約5％を占めるという。

東北電が倉庫の基礎工事に使う鉄筋には、中部電力浜岡1、2号機（静岡県）の廃炉で生じた廃棄物を再利用。クリアランス金属1、一般金属7の比率で溶かして混ぜて加工した。倉庫は保守点検機材の保管用で、2028年3月に完成予定。

原発の廃炉は全国で20基超が決定済み。政府は解体作業の本格化を見据え、資源の有効活用などに向けて再利用を進めたい考え。東北電は女川1号機（宮城県）を廃炉にする。東通1号機は再稼働を目指すが、安全審査が長引いて運転停止が続く。（佐々木大輔）

↑2026/10/27　東奥日報

むつ中間貯蔵
共用で地元負担増えず
東電「貯蔵期限、安全は不変」

中間貯蔵施設の共同利用について説明する東電の宗常務㊨や各事業者の幹部ら

むつ市は20日、原発から出る使用済み核燃料を最長50年保管する中間貯蔵施設（同市）に、関西電力と東北電力が新たに核燃料を搬入する共同利用案について、関係事業者から市役所でヒアリングを行った。施設の親会社に当たる東京電力は「（共同利用で）地域の負担が増大することはない」とし、貯蔵期限や安全性に変わりはないと強調。山本知也市長は、貯蔵後の核燃料を受け入れる再処理工場（六ケ所村）の完成に向けた新工程が、共同利用の是非を巡って「判断材料として重要」との見解を示した。

むつ中間貯蔵施設 共同利用のポイント

- 他地域に中間・乾式施設ができても、むつへの核燃料5千トン搬入に変更はない
- 共同利用をしても最長50年の貯蔵期限は変わらず、安全性に問題はない
- 事業困難な場合、核燃料を施設外に搬出する「覚書」を関電・東北電とも締結

親会社の東電と日本原子力発電が2005年の立地協定で約束した搬入量は計5千トン。両社は共同利用を指す「事業者間連携」を導入した場合の内訳として、東電3500トン、原電900トン、関電500トン、東北電100トンとしている。

市側に対し、東電の宗一誠常務は「中間貯蔵、乾式貯蔵施設が他（の地域）に計画されても（5千トンの）貯蔵計画に変更はない」と説明した。関電は山口県上関町で中国電力が計画する中間貯蔵施設の共同運用を想定。東北電は女川原発（宮城県）で乾式貯蔵施設の新設を計画するが、宗氏は当初計画の通り、5千トンを「確実に搬入する」と明言。共同利用であっても最長50年の貯蔵期間は順守すると語った。

施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）の高橋泰成社長は、親会社と新規参入事業者の核燃料を貯蔵する上で「安全上の違いはない」と述べた。山本市長はヒアリングを終え、報道陣に「安全性や、5千トンの搬入・搬出は変わらないことを確認できた」と理解を示した。

市は県とともに、中間貯蔵事業が困難になった場合に貯蔵中の核燃料を施設外へ搬出するという「覚書」を東電、原電と締結済み。山本市長は、共同利用を認める場合は関電や東北電とも覚書を交わす意向とした。

立地協定に明記された搬入事業者は東電、原電のみのため、共同利用は協定に反する―との見方がある。山本市長は「（協定内容と）違う事業者が協定の範囲外で持ってくれば協定違反」と述べ、共同利用には協定の見直しが必要との考えを示唆。一方で共同利用の議論自体は協定に「反していない」と強調した。

市長説明には関電、東北電、原電、経済産業省資源エネルギー庁の幹部も出席した。（目時壮大、佐々木大輔）

↓2026/10/21　東奥日報

2026/10/21　デーリー東北→

中間貯蔵共用案でむつ市長
事業者説明に「安全性確認」

中間貯蔵施設の共同利用案について、事業者側に質問する山本知也市長（左）＝20日、むつ市役所

関西電力と東北電力が参画する意向を示した、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の共同利用案を巡り、市は20日、市役所で事業者側へのヒアリングを行った。終了後の取材に山本知也市長は重視する要素の一つである安全性について「50年の貯蔵期間の厳守や、万が一の場合にも燃料を搬出する方法が確認できた」との認識を示した。

施設の親会社で共同利用を主導する東京電力ホールディングスと日本原子力発電のほか、リサイクル燃料貯蔵（RFS）、関電、東北電、資源エネルギー庁の関係者が出席した。

中間貯蔵事業が著しく困難となった場合の対応について、東電の宗一誠青森事業本部長は東電、原電が燃料を敷地外に搬出するなど速やかな措置を講じることを念頭に「東北電、関電も同様の対応をする」と強調。50年間とする貯蔵期間も「事業者間連携の声かけをした際に順守が前提と説明している」と述べた。

年内にも示される見通しとなった使用済み核燃料再処理工場（六ケ所村）の完工に向けた新たな工程の影響について、宗本部長は「各年度で若干の差異が生じる可能性はあるが、対応、吸収できる」と計画全体のずれ込みを否定した。

市議会特別委で前向きな姿勢を示していた地域振興について東北電と関電は「地域の事情を踏まえて考えたい」などとして具体的な内容への言及を避けた。

むつ中間貯蔵搬入増
「現段階では考えず」
東北電青森支店長

東北電力の下屋敷聡・執行役員青森支店長は7日の記者会見で、中間貯蔵施設（むつ市）への新規参入方針を巡り、搬入する使用済み核燃料が現行計画の100トンから将来的に増える可能性を問われ、「現段階では考えていない」と述べた。最長50年と定める貯蔵期間は「順守する」とした。

東京電力と日本原子力発電が運営する中間貯蔵施設に、東北電は関西電力と共に核燃料を新規搬入する意向。共同利用による搬入量は東北電100トン、関電500トンで、4社計5千トンとなる。

下屋敷支店長は、搬入対象の核燃料を貯蔵する女川原発2号機（宮城県、再稼働）や、中間貯蔵後に核燃料を運ぶ再処理工場（六ケ所村、未完成）の稼働状況などを「総合的に見極める必要がある」と説明。共同利用は貯蔵対策の「有効的な選択肢の一つ」と述べた。

むつ中間貯蔵への新規参入に関して質問に答える東北電の下屋敷支店長

ただ、切迫する関電と比べて貯蔵容量に余裕があるため、共同利用への同時参入は関電への「助け船」との見方がある。下屋敷支店長は「決して救済ではない」とした。

6日のむつ市議会特別委員会で東北電は、共同利用が地元の理解を得られれば地域振興策を検討すると表明。下屋敷支店長は、振興策としての資金を拠出する対象に同市もなり得る―との見解を示した。

↑2026/10/8　東奥日報

2026/10/8　デーリー東北→

参画 不測の事態に備え
東北電青森支店長 むつ中間貯蔵共用案に

むつ市の中間貯蔵施設の共同利用に参画する理由を説明する下屋敷聡支店長＝7日、青森市

東北電力青森支店の下屋敷聡支店長は7日に青森市で開いた定例会見で、使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の共同利用案に参画する理由について、本来の搬出先となる日本原燃再処理工場（六ケ所村）の稼働が想定と異なるなど、不測の事態に備える意味合いもある―との見解を示した。

リサイクル燃料貯蔵の親会社以外が施設を共同利用する「事業者間連携」に参画意向を示したのは関西電力と東北電の2社。

関電は切迫した事情がある一方、女川原発（宮城県）敷地内に「乾式貯蔵施設」を設置する東北電にとっては必要性が薄い。

下屋敷支店長は、乾式貯蔵施設設置による効果が「不十分ということではない」とした一方、自然災害や設備・機器の更新で再処理工場の稼働状況が変わる可能性があると説明。「いろいろな選択肢を持っておくことが必要で、女川の安定運転にも資する」と参画の意義を強調した。

東北電の参画は、関電に対する地元の抵抗感を和らげる狙い―と見る向きもある。電力業界から東北電に働きかけがあったかどうかは「一切ない。当社単独で検討した」と否定した。（岩淵修平）

中間貯蔵の新規参入「共同利用そのもの」

知事

関西電力と東北電力が新規参入の意向を示している使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の事業者間連携について、宮下宗一郎知事は1日の記者会見で「共同利用そのもの」との見方を示した。その是非には直接踏み込まず、「副知事が（9月に事業者と面会し）申し上げた通り」と述べた。

貯蔵施設を運営する東京電力、日本原子力発電などは9月18日、県に新規参入案を説明。応対した大田圭副知事は、立地協定で新規参入は想定されておらず、再処理工場（六ケ所村）の新工程が出なければ貯蔵施設への核燃料搬入も認めない考えをあらためて示した。

宮下知事はむつ市長時代、共同利用構想が浮上するたび反発姿勢を取ってきた経緯がある。東電が提案した事業者間連携に対しては、「まずはむつ市で議論がなされるべき」との立場を取る。1日の会見では「私自身、特にこの時点で付け加えることはない」とした。

（佐々木大輔）

2026/10/2　東奥日報

むつ搬入 振興策に意欲

中間貯蔵共同利用で関電、東北電

市議会特別委 議員要望、国も支援へ

むつ市議会特別委員会は6日、中間貯蔵施設に使用済み核燃料を新たに搬入する意向を示した関西電力、東北電力の幹部らを招いて質疑を行った。両社は、施設の共同利用を指す「事業者間連携」が地元の理解を得て搬入が認められれば、地域振興策について「地域のために何ができるか考えたい」（関電）、「どのような貢献ができるか検討したい」（東北電）と意欲を示した。国の担当者も支援を約束した。

（佐々木大輔）

中間貯蔵施設への新規参入方針について、むつ市議会で説明する関電の高畠常務。手前左は東北電の青木常務

特別委には、むつ中間貯蔵を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）、親会社の東京電力と日本原子力発電に加え、関電の高畠勇人執行役常務が初めて出席。

東北電は青木宏昭常務執行役員が説明に立った。経済産業省資源エネルギー庁も同席した。

議員8人が質疑。共同利用への賛否が入り交じる中、新規参入による地域振興策を求める声が出た。大瀧次男議員（むつの風）は「地域振興が一番大きな課題だ。（共同利用が）実現すれば地域貢献も2社から4社で倍になるのではないか」と期待を寄せた。

佐藤広政議員（市誠クラブ）は、新規参入と地域振興は「一体で進めるべきだ」と主張。2028年を見込む新規2社の搬入開始までに「地元発注や雇用、産業振興などを盛り込んだ具体的な計画」を提示するよう求めた。

むつ中間貯蔵は2棟の累計で60年超にわたり、計5千トンの核燃料を貯蔵する。関電はその1割に当たる500トンを搬入する意向で、高畠常務は、説明責任や安全確保に加え、「地域振興などについて原子力立地地域への責任を負う者としてしっかり対応する」と強調。一方で各社はいずれも、具体的な振興策は明示しなかった。

エネ庁の担当者は「各種補助金や交付金を積極的に活用して支援したい」と応じた。

議員からは共同利用への賛否のほか、「電気の恩恵を受けてきた近畿圏の核燃料を、リスクを負って引き受ける必要があるのか―といった懸念の払拭が必要」（自民クラブ・中村正志議員）との声も出た。

新規参入の2社は「（核燃料を）一時的に預かっていただく立場」（東北電）とし、RFSへの出資は否定した。

むつ中間貯蔵共同利用市議会質疑の主なやりとり

立地協定見直し

- 東電：協定で（新規参入は）想定していなかったのは事実
- 議員：協定は時期に合った形で変更していくのが良い
- 議員：地元との約束を破ってまでなぜ進めるのか
- 関電：市民の関心や懸念に対し丁寧に説明する。（共同利用の）検討や相談自体、直ちに協定上の問題とならない
- 東電：（共同利用を）進める場合は協定の扱いを市、県と相談する

再処理工場 未完成

- 議員：工場が稼働せず核燃料サイクルが回らない以上、行き場のない核のごみの仮置きにならないか
- 議員：（貯蔵終了の）70年後まで工場が稼働しているか
- エネ庁：（完成への）新たな工程の策定に主体的に参画し、安全性を確保した安定的な長期利用を進める

共同利用の必要性

- 議員：関電だけ目立たないよう、東北電が参画するのか
- 東北電：確実に貯蔵対策ができる観点からお願いした
- 議員：東電・原電で使用済み核燃料が5千トン以上あり、共用化は必要ない
- 東電：サイクルを円滑に進めるにはさまざまな不確実性も含め、（核燃料貯蔵対策の）柔軟性確保が必要

議員 立地協定見直しを

東電 市、県と協議し対応

使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）への新規参入を巡り、6日の市議会特別委員会は立地協定の見直しや共同利用の必要性、貯蔵終了後の「出口」となる日本原燃・再処理工場（六ケ所村）などについて質疑を交わした。31日から2日間行う市民説明会でも、主要な論点となるもよう。

立地協定

2005年に市、県が事業者と結んだ立地協定は、東京電力と日本原子力発電以外の核燃料搬入に言及していない。質疑で「見直しが必要ではないか」（自民クラブ・井田茂樹議員）との意見が相次いだ。佐藤武議員（無会派）は「立地協定に反する」と批判した。

東電の宗一誠常務執行役は「当時、想定していなかったのは事実」と言明。地元理解を得られれば「協定の扱いを含め、市や県と相談して対応を考えたい」とした。

協定に明記されている最長50年の貯蔵期間、安全性確保の順守は「新規参入社も（実効性を）担保する必要がある」とした。

一方、共同利用の検討自体は「直ちに協定上の問題になるものではなく、丁寧に説明していく」（東電、関西電力）とも述べた。

再処理工場

貯蔵期限を迎えた核燃料はリサイクルのため再処理工場へ運ぶが、その工場自体が未完成。「市民には、再処理待ちではなく行き場のない核のごみの仮置きではないか、との不安がある」との声も出た。

事業者各社は、工場完成に向けて「オールジャパン体制で積極的に支援する」と説明。ただ、原燃が目標とする26年度完成は延期が不可避で、宮下宗一郎知事が「実現性の高い」新工程の提示を求めている。

共同利用の必要性

関電が福井県内で保有する3原発は、核燃料の貯蔵割合が約9割に上る。共同利用は関電への「助け船」との見方が根強い。中村正志議員（自民ク）は「関電はだいぶ切羽詰まっている印象だが、東北電は差し迫った理由がないのでは」とただした。東北電力は、女川原発（宮城県）で不測の事態が発生する可能性などを挙げ「確実に使用済み燃料の貯蔵対策ができる観点からお願いした」と述べた。

高橋征志議員（無会派）は、東電と原電が持つ核燃料は既に25年度末時点で5千トン以上あると指摘。さらに再稼働した原発から新たに生じるのであれば、総搬入量が2社だけだと5千トンに届かない―とする東電の説明を疑問視した。宗常務は、総搬入量の算定に「さまざまなシミュレーションを行った」とした上で、「核燃料サイクルを円滑に進めるには不確実性も含め、（貯蔵対策の）柔軟性を確保する必要がある」と説明した。

（佐々木大輔、目時壮大）

↑2026/10/7　東奥日報

中間貯蔵共同利用に東北電、関電 地域振興 前向き姿勢

関西電力と東北電力が参画する意向を示したむつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の共同利用案を巡り、市議会の特別委員会が6日開かれ、東北電と関電の幹部は、むつ市への地域振興に前向きな考えを示した。一方、出席した委員からは「近畿の使用済み燃料をなぜむつが引き受ける必要があるのか」「（搬入計画の根拠となる）データが示されず次の変更があるのでは」といった疑問や不安の声も上がった。

（福田駿、林泰輔）

使用済み核燃料中間貯蔵施設の共用案について議論したむつ市議会特別委員会＝6日、同市議会

施設の親会社で共同利用を主導する東京電力ホールディングスと日本原子力発電は9月中旬、市と県に対し、両社以外も施設を利用する「事業者間連携」に東北電と関電も参画し、4社で当初予定していた貯蔵量5千トンを実現する計画を示した。

特別委には、東電の宗一誠青森事業本部長や東北電の青木宏昭原子力本部長、関電の高畠勇人原子力事業本部長代理ら事業者側と、資源エネルギー庁核燃料サイクル産業立地対策室の中谷順一室長が出席した。

関電と東北電側は、地域貢献の具体的な中身について「地域の実情をよく聞いて何ができるか考えたい」などと述べるにとどめた。

東電側は、9月に示した計画で5千トン搬入を実現したいとし「今回の事業者間連携への参画社以外は考えていない」と、4社以外の参入拡大は否定した。

同社と原電の燃料のみを施設で保管する取り決めとなっている青森県と市との立地協定の見直しについては「解釈を一方的にわれわれの方で申し上げるのは適切ではない」とし、明言しなかった。今後、市や県と相談して対応する方針という。

終了後に取材に応じた山本知也市長は、計画に対する是非について「（10月31日と11月1日に予定する）市民説明会を見て、どういった意見になるのかを踏まえて検討していきたい」と強調。市としても事業者からヒアリングを行う場を設ける考えを示した。

特別委 「なぜ近畿の燃料を」疑問も

2026/10/27 デーリー東北→

中間貯蔵の新規参入 31日から市民説明会

むつ

原発から出る使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設（むつ市）に、関西電力と東北電力が核燃料新規搬入の意向を表明したことを巡り、山本知也市長は1日の定例記者会見で、31日と11月1日に市内4カ所で市民説明会を開くことを明らかにした。

31日は午前10時から川内体育館、午後4時からむつ市役所大会議室で、11月1日は午前10時から脇野沢地域交流センター、午後2時から大畑体育館で開く。

新規搬入の意向を表明した2社と、施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）、施設出資者の東京電力と日本原子力発電のほか、資源エネルギー庁の関係者が出席する。説明会の議事録は市ホームページでも公開する予定。

山本市長は安全性や貯蔵期間の順守など、重視する点は従前と変わらない―と述べた上で「市民の皆さんがどのような懸念を持っているかしっかりと伺いたい」と語った。

東電と原電は2025年12月、核燃料の総搬入量が想定していた5千トンに届かない見通しであることから、事実上の共同利用案とも言える「事業者間連携」を市側に提案した。

2026/10/2　東奥日報

むつ中間貯蔵共用案 市が市民説明会開催

31日から2日間

使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）を巡り、関西電力と東北電力が新たに参画する計画が示されたことを受け、市は31日と11月1日の2日間、市内4カ所で市民説明会を開く。

中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）の親会社である東京電力ホールディングスと日本原子力発電は9月、関電500トン、東北電100トンを合わせて当初予定していた貯蔵量5千トンを実現するとした中長期の搬入計画を市側に提示した。

山本知也市長は現段階で計画への賛否を明らかにしていない。1日の定例会見でも「市民の皆さまにどんな声があるのか、それも判断材料となる」と述べるにとどめた。

「多くの市民に来ていただくため」としてあおもり国スポ（10～20日）・障スポ（23～26日）の後に開催時期を設定したと説明した。

説明会は31日が午前10時から川内体育館、午後4時からむつ市役所本庁舎で。11月1日は午前10時から脇野沢地域交流センター、午後4時から大畑体育館で開催する。事前申し込みは不要で、定員も定めていない。説明者として関電や東北電の関係者も参加する。

（林泰輔）

2026/10/2　デーリー東北